

# 平成22年度の地方財政措置について(各府省への申入れ)の概要

## 趣旨

国の概算要求基準の閣議了解にあわせて、各府省に対して、地方財政に影響を及ぼす施策・事務事業について適切な措置を要請

【参考】地方財政法第22条 内閣総理大臣及び各省大臣は、…地方公共団体の負担を伴う事務に関する部分については…総務大臣の意見を求めなければならない。

## ポイント

### 1. 地方の自主性・自立性の強化等

- 国の関与の廃止、縮減
- 定員純減に支障を来す施策の抑制
- 国庫補助負担金の廃止、縮減 等

### 2. 国・地方間の適切な財政秩序

- 直轄事業の見直し
- 国庫補助負担金等の超過負担の解消
- 第三セクター等の改革への協力 等

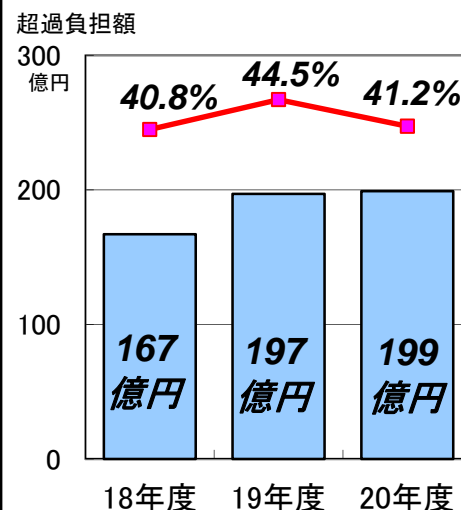
### 3. 重要施策への対応

- 教職員定数の削減及び教員給与の見直し
- 長寿医療・国民健康保険の安定的実施
- 新型インフルエンザ対策に係る財政措置等
- 林業公社の抜本的な経営対策 等

## 具体例（超過負担）

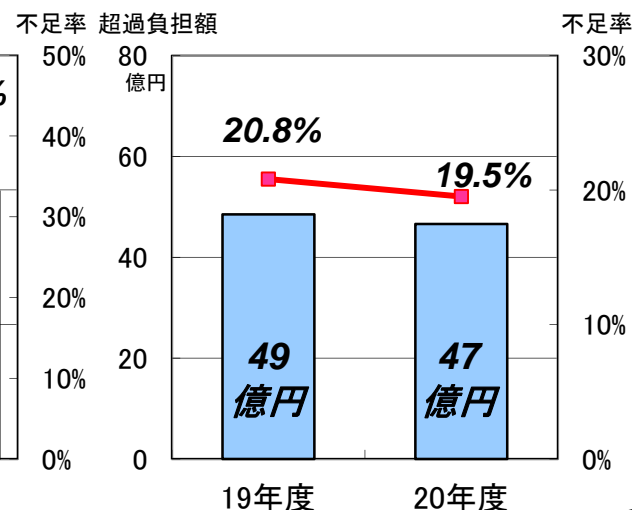
### 特定疾患治療研究費補助金

特定疾患（パーキンソン病等）医療費に係る自己負担分に対して国・都道府県が補助（補助率：1/2）



### 幼稚園就園奨励費補助金

幼稚園の保育料等を軽減する事業を実施している市区町村に対して国が補助（補助率：原則1/3）



## 【参考】平成21年度申入れの改善状況

- 地方消費者行政に係る財政措置（国による財政措置の創設）
- 公立学校施設整備事業の改善（交付金単価の引上げ）
- 道路特定財源の見直し（地方道路財源の確保と裁量性の拡大） 等

## 主な申入れ事項

### 直轄事業の見直し

- 直轄事業は、全国的見地から必要な基礎的・広域的  
事業に限定し、それ以外は地方公共団体へ移管。  
地方公共団体への円滑な移管のため、直轄事業に  
おける国負担率並みの交付金を措置
- 維持管理費に係る直轄事業負担金を廃止
- 補助事業との均衡を図ることを基本として、直轄事業  
負担金の対象範囲の基準の明示・見直しを早急に  
実施
- 直轄事業の計画・実施・変更に係る事前協議を早急  
に法定化。また、直轄事業負担金に係る積算内訳等  
の情報開示を徹底

### 教職員定数の削減及び教員給与の見直し

- 教職員定数について、「基本方針2006」に定められ  
た1万人程度の純減の確保
- 人材確保法に基づく教員給与優遇措置の縮減を着  
実に実施

### 長寿医療・国民健康保険の安定的実施

- 長寿医療制度の円滑な制度運営のため、一層の広  
報・周知活動を実施
- 低所得者に対する保険料軽減対策に要する財源は  
平成22年度以降も全額国費で措置。高齢者医療制  
度の見直しにより新たな措置を講じる場合につい  
ても所要の財源を確保
- 国保財政基盤強化策について、市町村国保の財政  
状況等を勘案して適切な見直しを実施

### 新型インフルエンザ対策に係る財政措置等

- 新型インフルエンザ対策について、国・都道府県・市  
町村等の具体的な役割分担を一層明確化
- 地方公共団体の役割にふさわしい権限付与、ワクチ  
ン接種、医療従事者への補償などの法整備等
- 対策に要する費用に必要な財政措置
- ウイルスの性状等に応じた的確な対策の検討

### 林業公社の抜本的な経営対策

- 林業公社の債務の状況を踏まえ、不採算林からの  
撤退、公社の廃止を含む抜本的な経営対策を検討
- 利子負担軽減対策等の拡充

# 平成22年度各府省への申入れ事項一覧

## 1 共通事項

- I 地方公共団体の自主性・自立性の強化及び国・地方を通ずる歳出改革
- 1 地方歳出に対する国の関与の廃止、縮減等
  - 2 定員の純減に支障を来す施策の厳しい抑制及び効率的な行財政運営への協力
  - 3 国庫補助負担金の廃止・縮減
  - 4 国庫補助負担金に係る事務手続きの簡素合理化及び交付決定等の適正化
- II 国・地方公共団体間の財政秩序の確立等
- 1 国庫補助負担金等に係る超過負担の解消等
  - 2 国と地方公共団体の財政負担の適正化
  - 3 直轄事業の見直し
  - 4 第三セクター等の改革への協力
- 新** 5 経済危機対策等による基金事業の運用

## 2 個別事項

### (内閣府)

- ・少子化対策に係る財政措置（同旨文部科学省、厚生労働省）
- ・放課後子ども教室推進事業及び放課後児童健全育成事業の一本化（同旨文部科学省、厚生労働省）

### (警察庁)

- 警察行政費に係る国庫支弁の改善

### (法務省)

- 新** 新たな在留管理制度に係る財政措置

### (文部科学省)

- ・教職員定数の削減及び教員給与の見直し
- ・教育行政における国、地方の役割の見直し等
- ・少子化対策に係る財政措置（同旨内閣府、厚生労働省）
- ・電源立地促進及び石油貯蔵施設立地対策等に係る交付金制度の改善（同旨資源エネルギー庁）
- ・放課後子ども教室推進事業及び放課後児童健全育成事業の一本化（同旨内閣府、厚生労働省）
- ・特別支援教育就学奨励事業等に係る超過負担の解消等

### (厚生労働省)

- ・介護保険制度の安定的な運営の推進
- ・長寿医療制度（後期高齢者医療制度）等の円滑な実施及び国民健康保険制度の安定化
- ・少子化対策に係る財政措置（同旨内閣府、文部科学省）
- ・生活保護制度の見直し
- ・特定疾患治療研究事業に係る財政措置等
- ・保育所等の福祉施設に係る施設の最低基準の廃止
- ・国庫補助負担金の交付決定及び資金交付の適正化

### (厚生労働省)

- ・地域の医療提供体制の確保の推進
- ・放課後子ども教室推進事業及び放課後児童健全育成事業の一本化（同旨内閣府、文部科学省）
- ・新型インフルエンザ対策に係る財政措置等
- ・障害者自立支援制度の見直し

### (農林水産省)

- ・後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善（同旨国土交通省）
- ・農業委員会・協同農業普及事業等の見直し
- ・直轄事業の見直し（同旨国土交通省）
- ・国営土地改良事業に係る事業費管理の徹底
- ・社団法人農地保有合理化協会の貸付に係る損失補償契約の締結について（同旨林野庁）

### (林野庁)

- ・林業公社の抜本的な経営対策
- ・林業普及指導事業等の見直し
- ・株式会社日本政策金融公庫の貸付に係る損失補償契約の締結について（同旨農林水産省）

### (経済産業省)

- ・工業用水道事業の料金制度の改善等
- ・特定家庭用機器廃棄物の収集及びリサイクルの円滑な実施（同旨環境省）

### (資源エネルギー庁)

- ・電源立地促進及び石油貯蔵施設立地対策等に係る交付金制度の改善（同旨文部科学省）

### (国土交通省)

- ・関係地方公共団体の助成の義務付け等の是正
- ・直轄事業の見直し（同旨農林水産省）
- ・後進地域の開発に関する公共事業の補助率差額の交付方法の改善（同旨農林水産省）
- ・ダム建設等水源開発に係る事業費管理の徹底

- 新** 地域活力基盤創造交付金の運用

### (環境省)

- ・特定家庭用機器廃棄物の収集及びリサイクルの円滑な実施（同旨経済産業省）
- ・地球温暖化対策の推進

- 新** 国立公園事業の着実な実施

計 40件（平成21年度申入れ：43件）

※各府省の改善状況を踏まえ、事項を見直し（4増7減）